



平成30年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年11月10日

上場会社名 株式会社トマト銀行 上場取引所 東  
 コード番号 8542 URL <http://www.tomatobank.co.jp/>  
 代表者（役職名）取締役社長（氏名）高木晶悟  
 問合せ先責任者（役職名）取締役経営企画部長（氏名）富田洋之 (TEL) (086) 800-1830  
 四半期報告書提出予定日 平成29年11月28日 配当支払開始予定日 平成29年12月7日  
 特定取引勘定設置の有無 無  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（平成29年4月1日～平成29年9月30日）

(1) 連結経営成績 (%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期中間期	9,563	△6.2	1,370	△27.3	927	△28.3
29年3月期中間期	10,200	△0.9	1,885	11.3	1,294	16.8

(注) 包括利益 30年3月期中間期 1,165百万円(△22.3%) 29年3月期中間期 1,501百万円(23.6%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期中間期	73.27	58.68
29年3月期中間期	112.86	-

(注) 平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しましたが、前連結会計年度の期首に当該株式併合を実施したと仮定し、平成29年3月期中間期の1株当たり中間純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期中間期	1,336,753	49,579	3.7
29年3月期	1,333,455	48,750	3.6

(参考) 自己資本 30年3月期中間期 49,579百万円 29年3月期 48,750百万円

(注) 1. 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

2. 銀行法第14条の2の規定に基づく「自己資本比率」(平成29年9月末 8.50%)については決算説明資料(4)ページをご覧ください。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	-	2.50	-	25.00	-
30年3月期	-	25.00	-	-	-
30年3月期(予想)	-	-	-	25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 1. 平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したため、平成29年3月期の1株当たり期末配当金は、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「-」として記載しております。

2. 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	19,100	△2.4	2,000	△30.2	1,500	△21.5	115.57

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無  
 ② ①以外の会計方針の変更： 無  
 ③ 会計上の見積りの変更： 無  
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期中間期	11,679,030株	29年3月期	11,679,030株
② 期末自己株式数	30年3月期中間期	215,645株	29年3月期	215,009株
③ 期中平均株式数（中間期）	30年3月期中間期	11,463,667株	29年3月期中間期	11,467,064株

(注) 平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しましたが、前連結会計年度の期首に当該株式併合を実施したと仮定し、29年3月期中間期の期中平均株式数を記載しております。

(個別業績の概要)

1. 平成30年3月期第2四半期（中間期）の個別業績（平成29年4月1日～平成29年9月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期中間期	9,469	△6.0	1,386	△25.4	947	△25.5
29年3月期中間期	10,082	△1.0	1,859	10.9	1,273	16.3
	1株当たり中間純利益					
	円 銭					
30年3月期中間期	74.79					
29年3月期中間期	110.72					

(注) 平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しましたが、前事業年度の期首に当該株式併合を実施したと仮定し、29年3月期中間期の1株当たり中間純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期中間期	1,335,863	49,916	3.7
29年3月期	1,332,475	49,145	3.6

(参考) 自己資本 30年3月期中間期 49,916百万円 29年3月期 49,145百万円

(注) 1. 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。

2. 銀行法第14条の2の規定に基づく「自己資本比率」（平成29年9月末 8.54%）については決算説明資料（4）ページをご覧ください。

2. 平成30年3月期の個別業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	18,900	△2.2	2,000	△29.2	1,500	△20.2	115.26

※ 中間決算短信は中間監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 当社は、特定事業会社（企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社）に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表及び中間財務諸表を作成しております。
2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の実績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る配当金の内訳は以下のとおりであります。

(第1回A種優先株式)

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	—	—	—	—
30年3月期	—	12.50			
30年3月期 (予想)			—	12.50	25.00

【添付資料】

目 次

(頁数)

1. 当中間期決算に関する定性的情報	
(1) 連結経営成績に関する定性的情報-----	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報-----	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報-----	2
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	
(1) 中間連結貸借対照表 -----	3
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書-----	4
(3) 中間連結株主資本等変動計算書-----	6
(4) 継続企業の前提に関する注記-----	8
3. 中間財務諸表及び主な注記	
(1) 中間貸借対照表 -----	9
(2) 中間損益計算書 -----	11
(3) 中間株主資本等変動計算書-----	12
(4) 継続企業の前提に関する注記-----	14
※ 平成30年3月期中間決算説明資料	

1. 当中間期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当中間期(平成29年4月1日～平成29年9月30日)の連結経常収益は、資金運用利回りの低下による資金運用収益の減少や貸倒引当金戻入益の減少等により、前年同期比637百万円減少の9,563百万円(対当第2四半期(累計)業績予想達成率103%)となりました。連結経常費用は、営業経費の減少等により、前年同期比121百万円減少の8,192百万円となりました。

この結果、連結経常利益は、前年同期比515百万円減益の1,370百万円(同114%)、親会社株主に帰属する中間純利益は、前年同期比366百万円減益の927百万円(同115%)となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

預金残高は、流動性預金が増加し、前年度末比91億円増加して1兆1,116億円(前年同期比348億円増加)となりました。また、預り資産残高(預金、譲渡性預金、投資信託、公共債及び個人年金保険の合計)は、前年度末比206億円増加して1兆2,626億円(前年同期比382億円増加)となりました。貸出金残高は、企業向け貸出及び個人ローン等に積極的に取り組みました結果、前年度末比155億円増加して9,743億円(前年同期比374億円増加)となりました。有価証券残高は、前年度末比260億円減少して2,536億円(前年同期比328億円減少)となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成29年5月12日に公表いたしました平成30年3月期通期の業績見通しに変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	70,483	87,671
商品有価証券	214	189
有価証券	279,765	253,670
貸出金	958,822	974,370
外国為替	4,530	730
その他資産	5,249	5,302
有形固定資産	12,978	12,911
無形固定資産	706	674
繰延税金資産	1,549	1,290
支払承諾見返	4,296	4,564
貸倒引当金	△5,141	△4,622
資産の部合計	1,333,455	1,336,753
<b>負債の部</b>		
預金	1,102,524	1,111,679
譲渡性預金	11,451	22,116
債券貸借取引受入担保金	5,114	1,239
借入金	146,120	136,604
外国為替	1	4
社債	4,300	3,300
その他負債	8,343	5,205
退職給付に係る負債	1,564	1,513
役員退職慰労引当金	246	232
睡眠預金払戻損失引当金	123	109
偶発損失引当金	103	91
再評価に係る繰延税金負債	513	513
支払承諾	4,296	4,564
負債の部合計	1,284,704	1,287,174
<b>純資産の部</b>		
資本金	17,810	17,810
資本剰余金	15,991	15,991
利益剰余金	12,502	13,094
自己株式	△609	△610
株主資本合計	45,694	46,285
その他有価証券評価差額金	3,011	3,170
繰延ヘッジ損益	△6	△4
土地再評価差額金	671	671
退職給付に係る調整累計額	△620	△543
その他の包括利益累計額合計	3,055	3,293
純資産の部合計	48,750	49,579
負債及び純資産の部合計	1,333,455	1,336,753

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
経常収益	10,200	9,563
資金運用収益	7,510	7,266
(うち貸出金利息)	6,641	6,410
(うち有価証券利息配当金)	840	818
役務取引等収益	1,555	1,681
その他業務収益	56	119
その他経常収益	1,078	495
経常費用	8,314	8,192
資金調達費用	775	652
(うち預金利息)	490	458
役務取引等費用	1,234	1,292
その他業務費用	160	156
営業経費	5,942	5,896
その他経常費用	201	194
経常利益	1,885	1,370
特別利益	6	5
その他の特別利益	6	5
特別損失	11	12
固定資産処分損	11	11
減損損失	0	1
税金等調整前中間純利益	1,881	1,362
法人税、住民税及び事業税	47	282
法人税等調整額	539	152
法人税等合計	586	435
中間純利益	1,294	927
非支配株主に帰属する中間純利益	-	-
親会社株主に帰属する中間純利益	1,294	927

## 中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
中間純利益	1,294	927
その他の包括利益	207	237
その他有価証券評価差額金	114	158
繰延ヘッジ損益	△2	1
退職給付に係る調整額	95	77
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
中間包括利益	1,501	1,165
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,501	1,165
非支配株主に係る中間包括利益	-	-



(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	14,310	12,491	11,163	△604	37,360
当中間期変動額					
剰余金の配当			△286		△286
親会社株主に帰属する中間純利益			1,294		1,294
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計			1,007	△1	1,006
当中間期末残高	14,310	12,491	12,171	△605	38,367

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	3,643	△1	671	△1,060	3,253	40,614
当中間期変動額						
剰余金の配当						△286
親会社株主に帰属する中間純利益						1,294
自己株式の取得						△1
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	114	△2		95	207	207
当中間期変動額合計	114	△2		95	207	1,213
当中間期末残高	3,757	△4	671	△964	3,460	41,827

当中間連結会計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	17,810	15,991	12,502	△609	45,694
当中間期変動額					
剰余金の配当			△335		△335
親会社株主に帰属する中間純利益			927		927
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計			591	△0	590
当中間期末残高	17,810	15,991	13,094	△610	46,285

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	3,011	△6	671	△620	3,055	48,750
当中間期変動額						
剰余金の配当						△335
親会社株主に帰属する中間純利益						927
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	159	1		77	237	237
当中間期変動額合計	159	1		77	237	828
当中間期末残高	3,170	△4	671	△543	3,293	49,579

- (4) 継続企業の前提に関する注記  
該当ありません。

3. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	70,482	87,670
商品有価証券	214	189
有価証券	279,783	253,703
貸出金	959,188	974,827
外国為替	4,530	730
その他資産	4,041	4,044
その他の資産	4,041	4,044
有形固定資産	12,978	12,911
無形固定資産	706	674
繰延税金資産	1,221	993
支払承諾見返	4,438	4,705
貸倒引当金	△5,109	△4,588
資産の部合計	1,332,475	1,335,863
<b>負債の部</b>		
預金	1,102,633	1,111,775
譲渡性預金	11,451	22,116
債券貸借取引受入担保金	5,114	1,239
借入金	146,070	136,604
外国為替	1	4
社債	4,300	3,300
その他負債	7,682	4,545
未払法人税等	178	358
リース債務	998	938
資産除去債務	27	25
その他の負債	6,477	3,222
退職給付引当金	658	717
役員退職慰労引当金	239	223
睡眠預金払戻損失引当金	123	109
偶発損失引当金	103	91
再評価に係る繰延税金負債	513	513
支払承諾	4,438	4,705
負債の部合計	1,283,329	1,285,947

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
純資産の部		
資本金	17,810	17,810
資本剰余金	16,140	16,140
資本準備金	16,140	16,140
利益剰余金	12,004	12,615
利益準備金	1,773	1,773
その他利益剰余金	10,231	10,842
不動産圧縮積立金	184	184
別途積立金	3,547	3,547
繰越利益剰余金	6,498	7,109
自己株式	△484	△485
株主資本合計	45,470	46,080
其他有価証券評価差額金	3,010	3,169
繰延ヘッジ損益	△6	△4
土地再評価差額金	671	671
評価・換算差額等合計	3,675	3,836
純資産の部合計	49,145	49,916
負債及び純資産の部合計	1,332,475	1,335,863

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
経常収益	10,082	9,469
資金運用収益	7,505	7,263
(うち貸出金利息)	6,626	6,396
(うち有価証券利息配当金)	850	828
役務取引等収益	1,430	1,551
その他業務収益	89	156
その他経常収益	1,057	498
経常費用	8,222	8,083
資金調達費用	772	649
(うち預金利息)	490	458
役務取引等費用	1,219	1,278
その他業務費用	159	155
営業経費	5,875	5,826
その他経常費用	195	173
経常利益	1,859	1,386
特別利益	6	5
特別損失	11	12
税引前中間純利益	1,855	1,379
法人税、住民税及び事業税	39	275
法人税等調整額	542	156
法人税等合計	581	431
中間純利益	1,273	947

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					不動産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	14,310	12,640	12,640	1,773	188	3,547	5,188	10,697
当中間期変動額								
剰余金の配当							△287	△287
中間純利益							1,273	1,273
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)								
当中間期変動額合計							985	985
当中間期末残高	14,310	12,640	12,640	1,773	188	3,547	6,174	11,683

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△479	37,168	3,642	△1	671	4,312	41,481
当中間期変動額							
剰余金の配当		△287					△287
中間純利益		1,273					1,273
自己株式の取得	△1	△1					△1
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)			114	△2		111	111
当中間期変動額合計	△1	984	114	△2		111	1,096
当中間期末残高	△480	38,153	3,757	△4	671	4,424	42,577

当中間会計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					不動産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	17,810	16,140	16,140	1,773	184	3,547	6,498	12,004
当中間期変動額								
剰余金の配当							△336	△336
中間純利益							947	947
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)								
当中間期変動額合計							610	610
当中間期末残高	17,810	16,140	16,140	1,773	184	3,547	7,109	12,615

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△484	45,470	3,010	△6	671	3,675	49,145
当中間期変動額							
剰余金の配当		△336					△336
中間純利益		947					947
自己株式の取得	△0	△0					△0
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)			158	1		160	160
当中間期変動額合計	△0	609	158	1		160	770
当中間期末残高	△485	46,080	3,169	△4	671	3,836	49,916



- (4) 継続企業の前提に関する注記  
該当ありません。

平成30年3月期  
中間決算説明資料

株式会社トマト銀行

## 目 次

### I 平成30年3月期中間決算の概況

1. 損益状況	(単・連)	(1)～(2)
2. 業務純益	(単)	(3)
3. 利鞘(国内業務部門)	(単)	(3)
4. 有価証券関係損益	(単)	(3)
5. 自己資本比率(国内基準)	(単・連)	(4)
6. ROE	(単)	(4)
7. 有価証券の評価損益	(単・連)	(5)

### II 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況	(単・連)	(6)
2. 貸倒引当金等の状況	(単・連)	(7)
3. リスク管理債権に対する引当率	(単・連)	(7)
4. 金融再生法開示債権	(単)	(8)
5. 金融再生法開示債権の保全状況	(単)	(8)
6. 貸出金・消費者ローン残高	(単)	(9)
7. 業種別貸出金残高	(単)	(9)
8. 中小企業等貸出比率	(単)	(9)
9. 預金残高	(単)	(10)
10. 預り資産残高	(単)	(10)

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## I 平成30年3月期中間決算の概況

### 1. 損益状況

【単体】

(単位：百万円)

		29年中間期		28年中間期
			28年中間期比	
業務粗利益	1	6,887	14	6,873
(除く国債等債券損益)	2	6,953	0	6,953
国内業務粗利益	3	6,762	△ 11	6,774
(除く国債等債券損益)	4	6,789	△ 52	6,841
資金利益	5	6,420	△ 145	6,565
役務取引等利益	6	277	67	209
特定取引利益	7	—	—	—
その他業務利益	8	65	65	△ 0
(うち国債等債券損益)	9	△ 27	40	△ 67
国際業務粗利益	10	125	26	99
(除く国債等債券損益)	11	164	52	111
資金利益	12	193	25	168
役務取引等利益	13	△ 4	△ 5	1
特定取引利益	14	—	—	—
その他業務利益	15	△ 64	5	△ 70
(うち国債等債券損益)	16	△ 39	△ 26	△ 12
経費(除く臨時処理分)	17	5,802	△ 51	5,853
人件費	18	3,162	△ 38	3,201
物件費	19	2,263	△ 33	2,297
税金	20	376	21	355
業務純益(一般貸倒繰入前)	(1-17) 21	1,085	65	1,019
コア業務純益	(1-17-25) 22	1,151	51	1,099
①一般貸倒引当金繰入額	23	—	—	—
業務純益	(21-23) 24	1,085	65	1,019
うち国債等債券損益	25	△ 66	13	△ 79
臨時損益	(35+37+41-27) 26	301	△ 538	839
②不良債権処理額	(28+29+30+31-32-33-34) 27	149	462	△ 312
貸出金償却	28	94	43	51
個別貸倒引当金繰入額	29	—	—	—
延滞債権等売却損	30	—	—	—
偶発損失引当金繰入額	31	23	10	12
個別貸倒引当金戻入益	32	△ 136	△ 381	244
償却債権取立益	33	64	△ 61	125
その他貸倒関係損益	34	40	34	6
③一般貸倒引当金戻入益	35	386	△ 160	546
(貸倒償却引当費用①+②-③)	36	△ 236	622	△ 858
株式等関係損益	(38-39-40) 37	17	19	△ 2
株式等売却益	38	34	14	19
株式等売却損	39	16	△ 5	21
株式等償却	40	—	△ 0	0
その他臨時損益	41	47	64	△ 16
経常利益	(24+26) 42	1,386	△ 473	1,859
特別損益	(44-47+48) 43	△ 7	△ 2	△ 4
固定資産処分損益	44	△ 11	0	△ 11
固定資産処分益	45	—	—	—
固定資産処分損	46	11	△ 0	11
減損損失	47	1	1	0
その他の特別損益	48	5	△ 1	6
税引前中間純利益	49	1,379	△ 476	1,855
法人税、住民税及び事業税	50	275	236	39
法人税等調整額	51	156	△ 386	542
法人税等合計	(50+51) 52	431	△ 150	581
中間純利益	(49-52) 53	947	△ 325	1,273

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

【連結】

<連結損益計算書ベース>

(単位：百万円)

		29年中間期		28年中間期
			28年中間期比	
連結粗利益	1	6,966	14	6,951
資金利益	2	6,614	△ 120	6,734
役務取引等利益	3	388	67	320
特定取引利益	4	—	—	—
その他業務利益	5	△ 36	67	△ 104
営業経費	6	5,896	△ 45	5,942
貸倒償却引当費用 (8+9+10+11+12-13-14-15)	7	△ 230	621	△ 852
貸出金償却	8	96	42	53
個別貸倒引当金繰入額	9	—	—	—
一般貸倒引当金繰入額	10	—	—	—
貸出金等売却損	11	—	—	—
偶発損失引当金繰入額	12	23	10	12
貸倒引当金戻入益	13	245	△ 541	786
償却債権取立益	14	64	△ 61	125
その他貸倒関係損益	15	40	34	6
株式等関係損益	16	17	19	△ 2
持分法による投資損益	17	△ 14	△ 38	24
その他	18	66	65	1
経常利益	19	1,370	△ 515	1,885
特別損益	20	△ 7	△ 2	△ 4
税金等調整前中間純利益	21	1,362	△ 518	1,881
法人税、住民税及び事業税	22	282	234	47
法人税等調整額	23	152	△ 386	539
中間純利益	24	927	△ 366	1,294
非支配株主に帰属する中間純利益	25	—	—	—
親会社株主に帰属する中間純利益	26	927	△ 366	1,294

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益－資金調達費用) + (役務取引等収益－役務取引等費用)  
 + (特定取引収益－特定取引費用) + (その他業務収益－その他業務費用)

(連結対象会社数)

(社)

	29年中間期		28年中間期
		28年中間期比	
連結子会社数	2	0	2
持分法適用会社数	1	0	1

## 2. 業務純益

【単体】

(単位：百万円)

	29年中間期	28年中間期	
		28年中間期比	28年中間期
業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	1,085	65	1,019
職員一人当たり（千円）	1,290	93	1,196
コア業務純益	1,151	51	1,099
職員一人当たり（千円）	1,368	78	1,290
業務純益	1,085	65	1,019
職員一人当たり（千円）	1,290	93	1,196

(注) コア業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入－債券関係損益

職員数は、期中平均人員（出向者、臨時雇員及び嘱託を除く）を使用しております。

## 3. 利鞘（国内業務部門）

【単体】

(単位：%)

	29年中間期	28年中間期	
		28年中間期比	28年中間期
資金運用利回（A）	1.12	△ 0.09	1.21
貸出金利回	1.31	△ 0.12	1.43
有価証券利回	0.46	△ 0.05	0.51
資金調達原価（B）	0.97	△ 0.05	1.02
預金等利回	0.08	△ 0.01	0.09
外部負債利回	0.00	△ 0.05	0.05
総資金利鞘（A）－（B）	0.15	△ 0.04	0.19

(注) 外部負債＝売渡手形＋借入金＋円貨コールマネー

## 4. 有価証券関係損益

【単体】

(単位：百万円)

	29年中間期	28年中間期	
		28年中間期比	28年中間期
国債等債券損益（5勘定戻）	△ 66	13	△ 79
売却益	62	41	21
償還益	—	—	—
売却損	100	△ 0	101
償還損	28	28	—
償却	—	—	—

	29年中間期	28年中間期	
		28年中間期比	28年中間期
株式等損益（3勘定戻）	17	19	△ 2
売却益	34	14	19
売却損	16	△ 5	21
償却	—	△ 0	0

5. 自己資本比率 (国内基準)

【単体】

(単位：百万円)

	29年9月末	29年3月末比	29年3月末
(1) 自己資本比率 (2) ÷ (3)	8.54 %	△ 0.12 %	8.66 %
(2) 単体における自己資本額	50,978	△ 883	51,861
(3) リスク・アセットの額	596,325	△ 1,907	598,232
(4) 単体所要自己資本額 (3) × 4 %	23,853	△ 76	23,929

【連結】

(単位：百万円)

	29年9月末	29年3月末比	29年3月末
(1) 連結自己資本比率(2) ÷ (3)	8.50 %	△ 0.11 %	8.61 %
(2) 連結における自己資本額	50,866	△ 854	51,720
(3) リスク・アセットの額	598,390	△ 2,037	600,428
(4) 連結所要自己資本額 (3) × 4 %	23,935	△ 81	24,017

6. ROE

【単体】

(単位：%)

	29年中間期	28年中間期比	28年中間期
業務純益ベース (一般貸倒引当金繰入前)	4.36	△ 0.47	4.83
業務純益ベース	4.36	△ 0.47	4.83
中間純利益ベース	3.81	△ 2.23	6.04

7. 有価証券の評価損益

(1) 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法 (評価差額を損益処理)
満期保有目的有価証券	償却原価法
その他有価証券	時価法 (評価差額を全部純資産直入)
子会社株式及び関連会社株式	原価法

(参考) 金銭の信託中の有価証券

運用目的の金銭の信託	時価法 (評価差額を損益処理)
------------	-----------------

(2) 評価損益

【単体】

(単位：百万円)

		平成29年9月末				平成29年3月末		
		評価損益		評価益	評価損	評価損益		
			29年3月末比				評価益	評価損
満期保有目的	1,507	△ 148	1,515	8	1,655	1,668	13	
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	
その他の有価証券	4,276	230	5,158	882	4,045	5,221	1,176	
株式	3,453	159	3,484	31	3,293	3,317	23	
債券	1,175	△ 277	1,361	186	1,452	1,699	247	
その他	△ 351	348	312	663	△ 700	204	905	
合計	5,783	82	6,674	890	5,701	6,890	1,189	

- (注) 1. その他有価証券については、時価評価しておりますので、上記の表上は貸借対照表計上額と取得価額との差額を計上しております。
2. その他有価証券に係る評価差額金は、平成29年9月期3,169百万円、平成29年3月期3,010百万円であります。
3. 平成29年9月末及び平成29年3月末のその他有価証券のうち変動利付国債の時価については、「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い(実務対応報告第25号 平成20年10月28日)」を踏まえ、平成29年9月末及び平成29年3月末においては合理的に算定された価額をもって貸借対照表計上額としております。
4. 平成22年3月末から、「金融商品に関する会計基準(企業会計基準第10号平成20年3月10日)」及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針第19号(平成20年3月10日)」を適用しております。これにより、その他有価証券は私募債の時価評価を行ったため、従来に比べ、貸借対照表計上額は、平成29年9月末は70百万円増加、平成29年3月末は80百万円増加しております。

【連結】

(単位：百万円)

		平成29年9月末				平成29年3月末		
		評価損益		評価益	評価損	評価損益		
			29年3月末比				評価益	評価損
満期保有目的	1,507	△ 148	1,515	8	1,655	1,668	13	
その他の有価証券	4,276	230	5,158	882	4,045	5,221	1,176	
株式	3,453	159	3,484	31	3,293	3,317	23	
債券	1,175	△ 277	1,361	186	1,452	1,699	247	
その他	△ 351	348	312	663	△ 700	204	905	
合計	5,783	82	6,674	890	5,701	6,890	1,189	

- (注) 1. その他有価証券については、時価評価しておりますので、上記の表上は連結貸借対照表計上額と取得価額との差額を計上しております。
2. その他有価証券に係る評価差額金は、平成29年9月期3,170百万円、平成29年3月期3,011百万円であります。
3. 平成29年9月末及び平成29年3月末のその他有価証券のうち変動利付国債の時価については、「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い(実務対応報告第25号 平成20年10月28日)」を踏まえ、平成29年9月末及び平成29年3月末においては合理的に算定された価額をもって貸借対照表計上額としております。
4. 平成22年3月末から、「金融商品に関する会計基準(企業会計基準第10号平成20年3月10日)」及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針第19号(平成20年3月10日)」を適用しております。これにより、その他有価証券は私募債の時価評価を行ったため、従来に比べ、連結貸借対照表計上額は、平成29年9月末は70百万円増加、平成29年3月末は80百万円増加しております。



## Ⅱ 貸出金等の状況

### 1. リスク管理債権の状況

未収利息不計上基準は自己査定による基準で行っております。

【単体】

(単位：百万円)

		29年9月末		29年3月末	28年9月末	
		29年3月末比	28年9月末比			
リスク管理債権額	破綻先債権額	674	92	△ 100	582	775
	延滞債権額	17,824	△ 1,158	△ 1,643	18,982	19,467
	3ヵ月以上延滞債権額	—	△ 27	—	27	—
	貸出条件緩和債権額	2,124	△ 40	△ 360	2,165	2,485
	合計	20,623	△ 1,135	△ 2,104	21,758	22,727

貸出金残高(末残)	974,827	15,639	37,466	959,188	937,361
-----------	---------	--------	--------	---------	---------

(単位：%)

貸出金残高比率	破綻先債権額	0.06	0.00	△ 0.02	0.06	0.08
	延滞債権額	1.82	△ 0.15	△ 0.25	1.97	2.07
	3ヵ月以上延滞債権額	—	△ 0.00	—	0.00	—
	貸出条件緩和債権額	0.21	△ 0.01	△ 0.05	0.22	0.26
	合計	2.11	△ 0.15	△ 0.31	2.26	2.42

【連結】

(単位：百万円)

		29年9月末		29年3月末	28年9月末	
		29年3月末比	28年9月末比			
リスク管理債権額	破綻先債権額	674	92	△ 100	582	775
	延滞債権額	17,825	△ 1,158	△ 1,643	18,984	19,469
	3ヵ月以上延滞債権額	—	△ 27	—	27	—
	貸出条件緩和債権額	2,124	△ 40	△ 360	2,165	2,485
	合計	20,625	△ 1,135	△ 2,104	21,760	22,729

貸出金残高(末残)	974,370	15,547	37,426	958,822	936,943
-----------	---------	--------	--------	---------	---------

(単位：%)

貸出金残高比率	破綻先債権額	0.06	0.00	△ 0.02	0.06	0.08
	延滞債権額	1.82	△ 0.15	△ 0.25	1.97	2.07
	3ヵ月以上延滞債権額	—	△ 0.00	—	0.00	—
	貸出条件緩和債権額	0.21	△ 0.01	△ 0.05	0.22	0.26
	合計	2.11	△ 0.15	△ 0.31	2.26	2.42

2. 貸倒引当金等の状況

【単体】

(単位：百万円)

	29年9月末			29年3月末	28年9月末
		29年3月末比	28年9月末比		
貸倒引当金	4,588	△ 521	△ 719	5,109	5,308
一般貸倒引当金	1,789	△ 456	△ 159	2,245	1,948
個別貸倒引当金	2,799	△ 65	△ 560	2,864	3,359

債権売却損失引当金	-	-	-	-	-
-----------	---	---	---	---	---

【連結】

(単位：百万円)

	29年9月末			29年3月末	28年9月末
		29年3月末比	28年9月末比		
貸倒引当金	4,622	△ 519	△ 721	5,141	5,344
一般貸倒引当金	1,798	△ 454	△ 158	2,253	1,956
個別貸倒引当金	2,823	△ 64	△ 563	2,888	3,387

債権売却損失引当金	-	-	-	-	-
-----------	---	---	---	---	---

3. リスク管理債権に対する引当率

【単体】

(単位：%)

	29年9月末			29年3月末	28年9月末
		29年3月末比	28年9月末比		
貸倒引当金合計	22.24	△ 1.24	△ 1.11	23.48	23.35
うち個別貸倒引当金	13.57	0.41	△ 1.21	13.16	14.78

(注) 引当率=貸倒引当金合計又は個別貸倒引当金/リスク管理債権額

【連結】

(単位：%)

	29年9月末			29年3月末	28年9月末
		29年3月末比	28年9月末比		
貸倒引当金合計	22.41	△ 1.21	△ 1.10	23.62	23.51
うち個別貸倒引当金	13.69	0.42	△ 1.21	13.27	14.90

(注) 引当率=貸倒引当金合計又は個別貸倒引当金/リスク管理債権額

4. 金融再生法開示債権

【単体】

(単位：百万円、%)

	29年9月末			29年3月末	28年9月末
		29年3月末比	28年9月末比		
破産更生等債権	3,871	487	104	3,384	3,767
危険債権	14,758	△ 1,457	△ 1,733	16,215	16,491
要管理債権	2,124	△ 68	△ 360	2,193	2,485
小計(A)	20,754	△ 1,038	△ 1,989	21,793	22,743
正常債権	970,842	17,623	42,106	953,219	928,735
合計(B)	991,597	16,584	40,117	975,012	951,479
比率(A)/(B)	2.09	△ 0.14	△ 0.30	2.23	2.39

5. 金融再生法開示債権の保全状況

【単体】

(単位：百万円)

	29年9月末			29年3月末	28年9月末
		29年3月末比	28年9月末比		
保全額(C) (イ+ロ)	17,804	△ 1,127	△ 2,457	18,932	20,262
担保・保証等(イ)	14,742	△ 1,071	△ 1,754	15,814	16,497
破産更生等債権	2,561	94	7	2,466	2,553
危険債権	11,221	△ 1,001	△ 1,391	12,222	12,612
要管理債権	960	△ 164	△ 370	1,124	1,330
貸倒引当金(ロ)	3,062	△ 55	△ 703	3,118	3,765
破産更生等債権	1,310	393	97	917	1,213
危険債権	1,463	△ 458	△ 657	1,921	2,121
要管理債権	287	8	△ 143	278	431

(単位：%)

	29年9月末			29年3月末	28年9月末
		29年3月末比	28年9月末比		
保全率(C)/(A)	85.78	△ 1.09	△ 3.31	86.87	89.09
破産更生等債権	100.00	0.00	0.00	100.00	100.00
危険債権	85.95	△ 1.27	△ 3.39	87.22	89.34
要管理債権	58.73	△ 5.23	△ 12.17	63.96	70.90

(単位：%)

	29年9月末			29年3月末	28年9月末
		29年3月末比	28年9月末比		
引当率(ロ)/(A-イ)	50.93	△ 1.21	△ 9.35	52.14	60.28
破産更生等債権	100.00	0.00	0.00	100.00	100.00
危険債権	41.38	△ 6.75	△ 13.30	48.13	54.68
要管理債権	24.71	△ 1.37	△ 12.64	26.08	37.35

6. 貸出金・消費者ローン残高

【単体】

(単位：百万円、%)

	29年9月末			29年3月末	28年9月末
		29年3月末比	28年9月末比		
貸出金	974,827	15,639	37,466	959,188	937,361
うち個人ローン	336,723	12,705	20,995	324,017	315,727
住宅ローン	270,427	4,096	6,550	266,330	263,877
消費者ローン	66,296	8,608	14,445	57,687	51,850
うち岡山県内	796,766	36,948	62,423	759,818	734,343
岡山県内向け貸出比率	81.73	2.52	3.39	79.21	78.34

7. 業種別貸出金残高

【単体】

(単位：百万円)

	29年9月末			29年3月末	28年9月末
		29年3月末比	28年9月末比		
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	974,827	15,639	37,466	959,188	937,361
製造業	64,747	△ 1,768	△ 49	66,516	64,797
農業、林業	3,217	97	375	3,120	2,842
漁業	66	50	51	16	15
鉱業、採石業、砂利採取業	309	1	△ 0	308	310
建設業	41,515	621	△ 202	40,893	41,717
電気・ガス・熱供給・水道業	10,971	1,399	1,247	9,571	9,723
情報通信業	5,815	△ 443	△ 322	6,259	6,138
運輸業、郵便業	20,181	616	1,549	19,565	18,631
卸売業、小売業	64,420	1,758	1,187	62,662	63,232
金融業、保険業	130,223	△ 22,007	△ 21,378	152,230	151,601
不動産業、物品賃貸業	63,127	1,244	3,481	61,883	59,646
各種サービス業	81,751	3,229	4,206	78,522	77,545
地方公共団体	149,059	18,202	26,552	130,857	122,506
その他	339,420	12,639	20,768	326,781	318,652
特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—	—
政府等	—	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—
合計	974,827	15,639	37,466	959,188	937,361

8. 中小企業等貸出比率

【単体】

(単位：百万円、%)

	29年9月末			29年3月末	28年9月末
		29年3月末比	28年9月末比		
中小企業等貸出金	687,767	1,466	11,755	686,301	676,011
中小企業等貸出比率	70.55	△ 1.00	△ 1.56	71.55	72.11

9. 預金残高

【単体】

(単位：百万円)

		29年9月末		29年3月末	28年9月末	
		29年3月末比	28年9月末比			
預	金	1,111,775	9,142	34,789	1,102,633	1,076,986
	流動性預金	520,733	9,901	30,173	510,831	490,560
	定期性預金	591,042	△759	4,616	591,801	586,426
うち個人	預金	862,842	18,481	37,823	844,360	825,018
	流動性預金	364,012	11,933	26,840	352,078	337,171
	定期性預金	498,830	6,548	10,983	492,282	487,847
うち法人	預金	220,047	△5,233	6,266	225,280	213,780
	流動性預金	153,280	1,448	6,221	151,832	147,059
	定期性預金	66,766	△6,681	45	73,448	66,721

10. 預り資産残高

【単体】

(単位：百万円)

		29年9月末		29年3月末	28年9月末	
		29年3月末比	28年9月末比			
預	り資産	1,262,735	20,606	38,228	1,242,129	1,224,507
	預金	1,111,775	9,142	34,789	1,102,633	1,076,986
	譲渡性預金	22,116	10,664	1,394	11,451	20,722
	投資信託	48,120	△108	△1,086	48,228	49,206
	公共債	2,827	△360	△1,056	3,187	3,883
	個人年金保険	77,896	1,267	4,187	76,628	73,708